

証券コード：7806

MTG

We have many dreams

第24回 定時株主総会  
招集ご通知

# 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当事業年度におきましては、不適切な営業取引行為および会計処理により、ステークホルダーの皆様にご迷惑をおかけいたしましたこと、改めて深くお詫び申し上げます。

現在、当社グループは、この深い反省に立ち、このような事態を二度と起こさないよう、全役職員が一丸となって、企業風土の改革、コンプライアンス、ガバナンス体制の強化など、株主様、投資家様をはじめ関係者の皆様からの信頼回復に向け、再発防止に向けた改善措置を一つ一つ確実に実行に移しております。

信頼回復は一朝一夕に成し遂げられるものではありませんが、上場企業として、また真に社会に求められる企業になるべく、社長として自らが先頭に立ち、この改革を推し進めてまいります。

一方、事業面では、主要ブランド『ReFa』において、2009年のブランド誕生より10周年を迎えました。これもひとえにお客様のご支援の賜物と、感謝申し上げます。一本の美容ローラーからスタートした『ReFa』は、美容機器と化粧品を融合した商品開発を続け、今後も様々なシーンで革新的な美を提案し続ける総合美容ブランドとして進化を続けてまいります。

また、もう一つの主要ブランド『SIXPAD』におきましては、足裏からふくらはぎといった歩行を支える筋肉に効率的にアプローチする人気商品「Foot Fit」のシリーズ化、胸部を効率的に鍛える「Chest Fit」の登場などにより、シニア、女性層など新たな顧客層の開拓を加速し、今年8月に累計出荷台数200万台を突破いたしました。トレーニング・ジムSIXPAD STATION事業においても店舗数の拡大に努め、トレーニング機器としてだけでなく、健康志向の高まる現代のニーズに、よりきめ細かくお応えできるブランドとして、今後も可能性を広げてまいります。

これからも、当社グループはブランド開発を通じて、世界中の人々が、より美しく、より健康的に生きることができ豊かな社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 松下 剛

# 企業理念

## 一人ひかる 皆ひかる 何もかもひかる

One shine, We shine, All shine

---

### 【一人ひかる：社員・会社】

社員一人ひとりが夢を持ち、光り輝く。  
社員同士が夢や苦楽を共有し、切磋琢磨する。  
そうすることでMTGはさらに成長していきます。

---

### 【皆ひかる：パートナー・お客様】

MTGは革新的なブランドを共に生み出し届けるパートナーと共に高め合い、栄えていきます。  
そしてお客様の人生をも輝かせていきます。

---

### 【何もかもひかる：業界・世の中】

その結果、地域社会・業界・世の中に広く貢献し、  
関わる全てを光り輝かせていきます。

# 目次

株主の皆様へ	1
企業理念	2
第24回定時株主総会招集ご通知	4
議決権行使のご案内	5
株主総会参考書類	
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件	7
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	12
第3号議案 会計監査人選任の件	14
事業報告	
① 企業集団の現況	17
② 会社の現況	34
③ 剰余金の配当等の決定に関する方針	37
連結計算書類	
連結貸借対照表	39
連結損益計算書	40
計算書類	
貸借対照表	41
損益計算書	42
監査報告	
連結計算書類に係る会計監査報告	43
計算書類に係る会計監査報告	44
監査等委員会の監査報告	45

株 主 各 位

証券コード 7806  
2019年12月10日  
愛知県名古屋市中村区本陣通二丁目32番  
MTG HIKARIビル  
**株式会社 MTG**  
代表取締役社長 松下 剛

招集ご通知

## 第24回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第24回定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2019年12月24日（火曜日）午後5時45分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

1. 日 時 2019年12月25日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 愛知県名古屋市中区錦一丁目19-30  
名古屋観光ホテル 3階 那古の間（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください）
3. 目的事項  
報告事項 1. 第24期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第24期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）  
計算書類報告の件  
決議事項 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件  
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件  
第3号議案 会計監査人選任の件

以上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.mtg.gr.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、会計監査人及び監査等委員会が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載のほか、上記の当社ウェブサイトに掲載の事項となります。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.mtg.gr.jp/>）に掲載させていただきます。

参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告





# インターネット等による議決権行使の場合

議決権行使期限： 2019年12月24日（火曜日）午後5時45分まで受け付け致します。

## QRコードを読み取る方法「スマート行使」

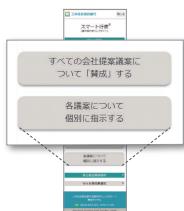
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



### 「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）  
（受付時間 9:00～21:00）

## 議決権電子行使プラットフォームのご利用について

機関投資家の皆様に関しましては、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト

<https://www.web54.net>

- 1 パソコン、スマートフォン又は携帯電話から議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

# 株主総会参考書類

## 第1号 議案

### 取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案について同じです。）全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営機構改革をふまえ取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案について、監査等委員である取締役からは、特段の意見はありません。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位等	候補者属性
1	おおた よしひと 大田 嘉仁	会長	新任
2	まつした つよし 松下 剛	代表取締役社長	再任
3	よしたか まこと 吉高 信	管理特別顧問	新任
4	いのうえ ゆうすけ 井上 祐介	取締役	再任
5	もとじま はじめ 本島 一	取締役	再任
6	よねざわ かずよし 米澤 和芳	上席執行役員	新任
7	たかはし あきお 高橋 昭夫		新任 社外 独立

候補者番号 1

おおた よしひと  
大田 嘉仁  
(1954年6月26日生)



新任

所有する当社の株式数  
0株

略歴並びに当社における地位及び担当

1978年 3月	京セラ株式会社入社	2015年12月	京セラコミュニケーションシステム株式会社 代表取締役会長就任
2010年 6月	同社取締役執行役員常務就任	2018年 4月	当社顧問就任
2010年12月	日本航空株式会社 管財人代理、専務執行役員就任	2018年 6月	鴻池運輸株式会社 社外取締役就任 (現任)
2011年 2月	同社会長補佐就任	2019年 9月	当社会長就任 (現任)
2012年 2月	同社社長補佐、専務執行役員就任		

重要な兼職の状況

鴻池運輸株式会社 社外取締役

取締役候補者とした理由

大田嘉仁氏は、これまで京セラ株式会社創業者である稲盛和夫氏の側近として経営に携わり、2010年には経営破綻に陥った日本航空株式会社の再建を牽引しました。日本航空株式会社専務執行役員、京セラコミュニケーションシステム株式会社代表取締役会長など長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。そのフィロソフィ経営をベースとした経験と実績をもとに当社の経営全般に助言・監督いただくことで、当社のコーポレートガバナンスの再構築に寄与していただけるとの判断から、取締役として新たに選任をお願いするものです。

候補者番号 2

まつした つよし  
松下 剛  
(1970年9月1日生)



再任

所有する当社の株式数  
21,576,440株

略歴並びに当社における地位及び担当

1989年 4月	日本電装株式会社 (現株式会社デンソー) 入社
1992年 5月	株式会社ヤマヒサ入社
1994年 7月	ブレイズ創業
1996年 1月	株式会社エムティージーブレイズ (現当社) 設立 代表取締役社長就任 (現任)
2018年11月	五島の樫株式会社設立 代表取締役就任 (現任)

重要な兼職の状況

五島の樫株式会社 代表取締役

取締役候補者とした理由

松下剛氏は、1996年1月の創業より、24年にわたり当社グループの経営を指揮してまいりました。創業以来一貫して「MTGフィロソフィ」をベースとした全員経営の実現に取り組み、当社グループの事業を成長させながら「ブランド開発カンパニー」として革新的なブランドの創造と発信を推進してまいりました。あらゆるものを融合させ、世の中から求められる新しい価値の創造を通じて、今後の当社グループのさらなる成長に貢献できるとの判断から取締役として再任をお願いするものです。

よしたか まこと  
**吉高 信**  
(1957年3月30日生)



新任

所有する当社の株式数  
**0株**

#### 略歴並びに当社における地位及び担当

1979年 4月	日本航空株式会社入社	2006年 1月	株式会社ファーストリテイリング 執行役員 グループCFO就任
1999年 9月	GE横河メディカルシステム株式会社 取締役経理部門長就任	2009年 9月	住生活グループ 執行役員就任
2002年 11月	LVMHファッショングループジャパン株式会社執行役員 シェアードサービスカンパニーCFO就任	2013年 10月	LIXILグループ 上級執行役員就任
2004年 11月	カネボウ株式会社 取締役執行役専務就任	2017年 7月	株式会社フォーサイト 監査役就任
		2019年 9月	当社管理特別顧問就任 (現任)

#### 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

#### 取締役候補者とした理由

吉高信氏は、これまで国内外の数々の企業でCFOを歴任し、財務・会計に関する豊富な実績と深い知見を有しています。当社では、これまで培ってきた経験をもとに当社グループの管理機能の強化を推進いただくことで、当社のコーポレートガバナンスの再構築に寄与していただけるとの判断から、取締役として新たに選任をお願いするものです。

いのうえ ゆうすけ  
**井上 祐介**  
(1966年1月16日生)



再任

所有する当社の株式数  
**24,000株**

#### 略歴並びに当社における地位及び担当

1987年 3月	グランドウェア株式会社入社	1998年 8月	プレスト株式会社 代表取締役就任
1989年 6月	プレスト株式会社設立 取締役就任	2011年 4月	株式会社アンドライブ (現株式会社MTGプロフェッショナル) 設立 代表取締役就任 (現任)
1994年 5月	株式会社プレックス (現株式会社フェニックス) 設立 代表取締役就任	2014年 1月	当社入社 執行役員就任
1998年 8月	日本トレードオーシャン株式会社 (現株式会社サージック) 設立 代表取締役就任	2015年 12月	当社取締役就任 (現任)

#### ●プロフェッショナル事業本部担当

#### 重要な兼職の状況

株式会社MTGプロフェッショナル 代表取締役

#### 取締役候補者とした理由

井上祐介氏は、当社のプロフェッショナル事業本部を担当し、対面販売事業の経営経験を活かし、美容室及びエステティックサロンを含むプロフェッショナル市場における基盤を確立してまいりました。2017年には職域販売事業を立ち上げ、販路の拡大も推進しております。これまでの知見、経験及び実績をふまえ、今後の当社グループのさらなる成長に貢献できるとの判断から、取締役として再任をお願いするものです。

もとしま はじめ  
**本島 一**  
 (1976年1月20日生)



再任

所有する当社の株式数  
**36,000株**

#### 略歴並びに当社における地位及び担当

1996年 4月 株式会社ロイヤル入社  
 1997年 4月 株式会社光通信入社  
 1998年 4月 株式会社ジェイ・コミュニケーション入社  
 2001年 4月 株式会社フォーサイス設立 代表取締役就任  
 2013年 6月 当社取締役就任 (現任)

●ダイレクトマーケティング事業本部担当

#### 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

#### 取締役候補者とした理由

本島一氏は、当社のダイレクトマーケティング事業本部を担当し、収益拡大のためのCRMの構築や最新テクノロジーの積極導入を行い、EC事業の基盤構築に大きく貢献してまいりました。また国内だけでなく、越境EC事業や英国でのEC事業の立上げを行っています。これまでの知見、経験及び実績をふまえ、今後の当社グループのさらなる成長に貢献できるとの判断から、取締役として再任をお願いするものです。

よねざわ かずよし  
**米澤 和芳**  
 (1951年4月1日生)



新任

所有する当社の株式数  
**6,000株**

#### 略歴並びに当社における地位及び担当

1975年 4月 松下電工株式会社 (現パナソニック電工株式会社) 入社  
 1999年 3月 ドイツ松下電工機器部門設立 (デッセルドルフ) ドイツ松下電工社長就任  
 2011年 4月 松下電工株式会社 (現パナソニック電工株式会社) 定年退職  
 2011年11月 当社海外事業部顧問就任  
 2019年 9月 当社上席執行役員就任 (現任)

●グローバルブランド事業本部担当

#### 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

#### 取締役候補者とした理由

米澤和芳氏は、ドイツ松下電工社長、パナソニック電工株式会社にて海外事業統括部長を長年務め、海外事業に関する豊富な経験と実績を有しております。2011年からは当社海外事業部顧問として、海外事業の立上げ、伸長に大きく貢献いただきました。2019年9月より、グローバルブランド事業本部長 上席執行役員として海外事業の基盤再構築に寄与いただいています。今後の当社のさらなる成長に貢献いただけるとの判断から、取締役として新たに選任をお願いするものです。

たかはし あき お  
**高橋 昭夫**  
 (1956年3月15日生)



新任 社外 独立

所有する当社の株式数  
**0株**

#### 略歴並びに当社における地位及び担当

- 1978年 4月 大和証券株式会社入社
- 2008年 4月 大和証券SMBC株式会社 常務取締役就任
- 2008年 9月 同社常務取締役兼大和証券SMBCプリンシパル・インベストメント株式会社  
代表取締役会長就任
- 2009年 4月 同社専務取締役兼大和証券SMBCプリンシパル・インベストメント株式会社  
代表取締役会長就任
- 2009年 9月 同社専務取締役就任
- 2011年 4月 株式会社大和証券グループ本社 執行役副社長就任  
兼大和証券キャピタル・マーケティング株式会社 代表取締役副社長就任
- 2012年 6月 株式会社大和証券グループ本社 取締役  
兼執行役副社長兼大和証券株式会社 代表取締役副社長就任
- 2015年 4月 株式会社大和証券グループ本社 取締役  
兼株式会社大和インベストメント・マネジメント 代表取締役社長  
兼大和企業投資株式会社 取締役会長  
兼大和PIパートナーズ株式会社 取締役会長就任
- 2017年 7月 バイオマスフューエル株式会社 取締役 (非常勤) 就任 (現任)
- 2019年 6月 鈴茂器工株式会社 取締役 (非常勤) 就任 (現任)

#### 重要な兼職の状況

- バイオマスフューエル株式会社 取締役 (非常勤)
- 鈴茂器工株式会社 取締役 (非常勤)

#### 社外取締役候補者とした理由

高橋昭夫氏は、これまで株式会社大和証券グループ本社取締役、大和証券株式会社代表取締役副社長などの要職を長年にわたり歴任しております。その豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営全般に助言・監督いただくことで、当社のコーポレートガバナンスの再構築に寄与していただけるとの判断から、社外取締役として新たに選任をお願いするものです。

- (注) 1. 松下剛氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。
2. 松下剛氏以外の各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
3. 高橋昭夫氏は社外取締役候補者であります。
4. 高橋昭夫氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。
5. 高橋昭夫氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、当社は同氏を独立役員として指定する予定です。

## 監査等委員である取締役3名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役 後藤 博氏、中浜 明光氏、神谷 俊一氏の3名全員が辞任されますので、3氏の補欠として監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

本総会において選任されます監査等委員である取締役の任期は、当社定款の定めにより、辞任されます監査等委員である取締役の任期の満了すべき時までとなります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	候補者属性
1	おおはた ゆたか 大 豊	新任 社外 独立
2	いせき しんご 井 新吾	新任 社外 独立
3	しみず あやこ 清 綾子 <small>(戸籍上の氏名：渡邊 綾子)</small>	新任 社外 独立

## 候補者番号 1

おおはた ゆたか  
大 豊  
(1956年2月28日生)



新任 社外 独立

所有する当社の株式数  
0株

## 略歴

1979年 4月 株式会社トーメン（現豊田通商株式会社）入社  
1991年12月 欧州トーメン社 法務・審査部長就任  
1998年12月 英国トーメン社 法務・審査部長就任  
2002年 4月 リスクマネジメント部審査グループリーダー就任  
2004年 3月 ERM部ERM企画グループリーダー就任  
2011年 4月 株式会社トーメンデバイス入社 ERM部長就任  
2014年 6月 同社常勤監査役就任

## 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

## 監査等委員である社外取締役候補者とした理由

大豊氏は、東証一部上場企業で法務・審査をはじめ、企業のリスク管理に関して国内および海外の責任者として担当し、コーポレートガバナンスの強化に寄与されてまいりました。これまでの豊富な職務経験に裏打ちされた実績と高い専門性は当社の監査等委員である取締役として、取締役会の機能強化に貢献いただけると判断し、監査等委員である社外取締役として新たに選任をお願いするものです。

いせき しんご  
井関 新吾  
(1958年12月20日生)



新任 社外 独立

所有する当社の株式数  
0株

## 略歴

- |          |                               |          |                             |
|----------|-------------------------------|----------|-----------------------------|
| 1981年 4月 | 日新監査法人<br>(現EY新日本有限責任監査法人) 入社 | 2003年 5月 | 株式会社山洋 非常勤監査役<br>(現任)       |
| 1984年 3月 | 公認会計士・税理士登録                   | 2003年 7月 | 金剛株式会社 代表取締役 (現任)           |
| 1987年 7月 | 井関公認会計士事務所開業 所長<br>(現任)       | 2009年 2月 | 株式会社ユニバーサル園芸社<br>社外監査役 (現任) |
| 1987年 7月 | 株式会社井関総合経営センター<br>代表取締役 (現任)  | 2010年 2月 | アサヒ衛陶株式会社 社外監査役<br>(現任)     |

## 重要な兼職の状況

井関公認会計士事務所 所長	株式会社ユニバーサル園芸社 社外監査役
株式会社井関総合経営センター 代表取締役	アサヒ衛陶株式会社 社外監査役
金剛株式会社 代表取締役	株式会社山洋 非常勤監査役

## 監査等委員である社外取締役候補者とした理由

井関新吾氏は、公認会計士の資格を有しており、監査法人及び会計事務所における長年にわたる豊富な経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、経営に直接関与とされているだけでなく、アメーバ経営を通じた経営改善に関する経験及び知見も有しており、当社の監査等委員である取締役として、取締役会の機能強化に貢献いただけると判断し、監査等委員である社外取締役として新たに選任をお願いするものです。

しみず あやこ  
清水 綾子  
(戸籍上の氏名：渡邊 綾子)  
(1972年6月6日生)



新任 社外 独立

所有する当社の株式数  
0株

## 略歴

- |          |  |          |                            |
|----------|--|----------|----------------------------|
| 1999年 4月 | 弁護士登録<br>(名古屋弁護士会 現愛知県弁護士会)<br>石原法律事務所<br>(現石原総合法律事務所) 入所 (現任) | 2017年 4月 | 名古屋市情報公開審査会委員 (現任)         |
| 2014年 6月 | シングルイヤ株式会社 監査役 (現任)  | 2017年 7月 | 愛知県建設工事紛争審査会委員 (現任)        |
| 2015年 4月 | 愛知県弁護士会副会長、<br>中部弁護士会連合会理事                                     | 2017年11月 | 愛知県衛生対策審議会委員               |
| 2016年 4月 | 愛知紛争調整委員会委員 (現任)<br>名古屋市放課後事業及び生涯<br>学習解放運営主体候補者選定<br>に係る評価委員  | 2017年12月 | 名古屋地方裁判所委員会委員              |
|          |  | 2018年 1月 | 司法委員 (現任)                  |
|          |  | 2018年 4月 | 株式会社CBCテレビ番組<br>審議会委員 (現任) |

## 重要な兼職の状況

石原総合法律事務所 所属弁護士  
シングルイヤ株式会社 監査役

## 監査等委員である社外取締役候補者とした理由

清水綾子氏は、弁護士の資格を有しており、法律事務所における長年の経験から、企業法務全般に関する相当程度の知見を有しております。また、当社の他にも監査役としての経験を有しており、当社の監査等委員である取締役として、取締役会の機能強化に貢献いただけると判断いたしました。候補者は、直接に企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由から職務を適切に遂行いただけると判断し、監査等委員である社外取締役として新たに選任をお願いするものです。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 大島豊氏、井関新吾氏、清水綾子氏は社外取締役候補者であります。
3. 大島豊氏、井関新吾氏、清水綾子氏の選任が承認された場合、当社は各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。
4. 大島豊氏、井関新吾氏、清水綾子氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、各氏の選任が承認された場合には、当社は各氏を独立役員として指定する予定です。

### 第3号 議案

## 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、監査等委員会の決定に基づき、新たにPwC京都監査法人を会計監査人に選任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、監査等委員会がPwC京都監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、新たな視点での監査が期待できることや、同監査法人の独立性、品質管理体制、専門性の有無、当社がグローバルに展開する事業分野への理解等を総合的に勘案した結果、当社の監査法人として選任することが適当であると判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2019年10月31日現在)

名 称	PwC京都監査法人	
事務所所在地	主たる事務所 その他の事務所	京都府京都市下京区四条通烏丸東入ル 京都三井ビル 東京都港区芝浦三丁目1番21号 田町ステーションタワー
沿革	2007年3月 設立	
概要	資本金 人員数 パートナー 公認会計士 公認会計士試験合格者 その他 関与会社数	305百万円 309名 29名 99名 33名 148名 308社

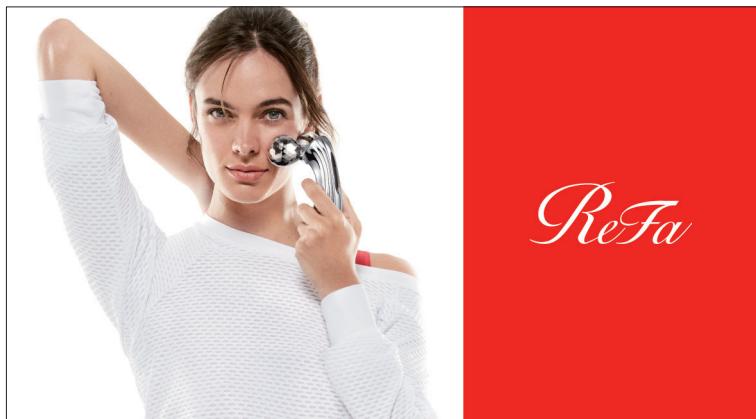
(注) 本招集通知の発送時点においては、当社の決算手続が完了しないことによる決算発表の遅延の影響により、当社の現会計監査人である有限責任監査法人トーマツからPwC京都監査法人への引継ぎに係る手続等が未了であるため、本招集通知の発送時点においては、候補者から就任の内諾は得られておりません。

したがって、その結果によっては、本株主総会において本選任議案を可決した場合であっても、PwC京都監査法人が会計監査人に就任するに至らない可能性があります。

以 上

# ReFa

『ReFa』は、「眠れる生命美の覚醒」をブランドコンセプトに掲げ、60を超える商品を展開する美容ブランドです。



当期は、ブランド設立10周年を迎え、「ReFa MOTION CARAT (リファモーションカラット)」、「ReFa 4 CAXA RAY (リファフォーカッサレイ)」をはじめ、『ReFa』の強みとしているローラー、カッサを中心とした商品の深化を図る一方、「ReFa COLLAGEN ENRICH JELLY (リファコラーゲンエンリッチゼリー)」のリリースなど、お客様一人ひとりのニーズに応えるべく商品ラインナップの強化を行いました。今後も、様々なシーンで革新的な美を提案し続ける総合美容ブランドとして、多くの女性ももっと自由に美容を楽しむことができる社会の実現を目指していきます。

## TOPICS

### 『ReFa』ブランド誕生10周年



2009年2月、1本のみ美容ローラーからスタートした『ReFa』は、美容機器と化粧品を融合した画期的な商品を開発し続け、当期でブランド誕生10周年を迎えました。

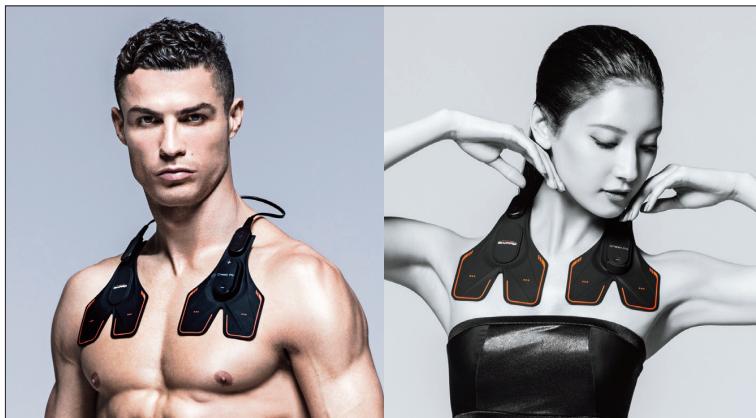
### ショップインショップ事業を開始



より気軽に美容を楽しめる“体験蓄積型のビューティー空間”をコンセプトに、家電量販店内に「ReFa SHOP (リファショップ)」をオープンいたしました。現在では、東京・大阪・名古屋に、合わせて6店舗展開しております。

# TRAINING GEAR SIXPAD

『SIXPAD』は、京都大学名誉教授 森谷敏夫氏のEMS理論、クリスティアーノ・ロナウド選手のトレーニングメソッド、MTGが開発した独自波形を融合させたトレーニングブランドです。



当期は、累計出荷台数200万台\*を突破し、歩く力に着目し足裏からふくらはぎを鍛える「Foot Fit (フットフィット)」、ヒップアップに必要な筋肉を鍛える「Bottom Belt (ボトムベルト)」、美しいシルエットの土台となる胸部を鍛える「Chest Fit (チェストフィット)」、フィットネスのための新シリーズ14アイテムを発売。トレーニング機器としてだけでなく、生活に取り入れやすいブランドとしての価値向上を強化し、シニア、女性層など新しい顧客層の開拓を加速いたしました。今後も、多彩な商品を通して、健やかで快適な社会づくりに貢献していきます。

※2015年5月～2019年8月『SIXPAD』EMSシリーズ実績

## TOPICS

### 人気のFoot Fitシリーズがブランドを牽引



2018年10月に発売した「Foot Fit」は、シニア層をはじめ、多くのお客様からご支持をいただき、2019年7月、上位機種「Foot Fit Plus」の発売を皮切りにシリーズ化をいたしました。

### SIXPAD STATION事業の店舗拡大



近未来型EMSトレーニング・ジム「SIXPAD STATION」は、国内では六本木、海外では香港に店舗拡大いたしました。会員数も着実に増加し、店舗での単月黒字を果たすなど、事業としてさらに1歩を進めました。

## 1 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、海外では地政学的リスクが顕在化するなどの影響が見られました。

このような状況の中で、当社グループは「ブランド開発カンパニー」として「クリエイション」「テクノロジー」「ブランディング」「マーケティング」の4つの軸を融合した事業ビジョンに基づき、世界中の人々の人生をより美しく、より健康的に輝かせるためのBEAUTY・WELLNESSをテーマにしたブランド及び商品の開発を行っており、積極的な新商品開発、マーケティング、当社技術の研究発表、市場開拓、海外展開及び事業提携を進めてまいりました。

ReFaブランドでは、2018年10月にReFaブランドから初となるベースメイク「ReFa FIZZ FOUNDATION」、[ReFa PROTECT POWDER] を発売致しました。2018年11月には乾燥小ジワケア「ReFa LINE LIFT & ReFa WRINKLE CREAM」、[ReFa CAXA (Pink/White)]、[ReFa CAXA RAY (Red) & ReFa EXPRESSION GROSSY CREAM] を発売致しました。2019年2月にブランド誕生10周年を記念し、「ReFa CARAT RAY (Red/Blue/Violet)」を発売致しました。さらに2019年6月には「ReFa DOUBLE RAY/ReFa DOUBLE」、[ReFa 4 CAXA RAY/4 CAXA (Black)] を発売致しました。2019年8月にはコラーゲンのゼリータイプとなる「ReFa COLLAGEN ENRICH JERRY」を発売致しました。2019年9月には、前後に動くローラーが特徴的な「ReFa MOTION CARAT/ReFa MOTION PRO」を一部先行店舗にて発売を開始しました。プロモーションとしても、2018年12月にはReFa国内初の美容習慣提案イベント「Discover Brilliant Maison by ReFa」の開催や、2019年5月に女性誌とタイアップし、SNSを中心としたCAXAキャンペーンを展開し、ユーザーからの投稿参加型で認知拡大を図りました。国内の店舗においては、2019年2月松坂屋上野にReFaカウンター、2019年5月にギンザビビにReFaショップ、2019年6月に沖縄初のパルコシティカウンターをオープン致しました。さらに2019年8月にはGINZA SIXにReFaショップを、新千歳空港免税店にReFaカウンターを、2019年9月には大丸心齋橋新本館にReFaショップをオープン致しました。また2019年2月には、家電量販店に初のIN SHOP（店舗の売場に、自社で独立した店舗形態の売場を設置し販売する形態）となるビックカメラ有楽町店を、2019年3月にはビックカメラなんば店、2019年6月にはエディオンなんば店、ビックカメラ ビックロ新宿東口店、2019年9月にはビックカメラ名古屋JRゲートタワー店のオープンと新事業の展開も拡大致しました。

海外の店舗展開においては、2018年12月に代理商のEternal Asiaと戦略的パートナーを締結し、2019年5月に杭州城西銀泰、杭州西湖銀泰、2019年6月に蘭州国芳百貨にReFaカウンターをオープン致しました。WEBでも2019年4月に、中国大手ECプラットフォーム京東商城（JD.com）におけるReFa旗艦店や、大手ECプラットフォームを中心に店舗をオープン致しました。また、アメリカにおける百貨店ECでの新店舗や高級百貨店への展開など、グローバルにブランド拡大を図りました。

MDNA SKINブランドでは、2018年11月に数量限定新商品「THE TREATMENT OIL」、2019年2月にブランド5周年記念とした限定商品「CLAY MASK Limited Kit」、2019年5月に「BODY CARE SET (SHIMMERING BODY OIL POWDER & FINISHING BODY CREAM)」を発売致しました。また2019年1月には、5周年のご愛顧に感謝し、ONYX BLACKの価格改定を行いました。

アメリカにおいてはUSA限定商品として2019年8月に「THE BODY GROW」、2019年9月に「THE BEAUTY ROLLER FOR EYES」を発売致しました。

国内においては、新商品発売と合わせてキャンペーンを行い、新商品の販売強化および認知を拡大し、中国においても2019年1月から2月にかけて、SNSプロモーションにてインバウンド強化を図りました。

2019年6月には、モンティカティーニとピサ大学との共同研究を世界皮膚科学会議にて発表するなどエビデンスの価値を高め続けています。

SIXPADブランドでは、2018年10月に新商品「SIXPAD Water Weight」、2018年11月に新商品「SIXPAD Bottom Belt」、2019年3月に新商品「SIXPAD Power Roller」、2019年3月に新商品「SIXPAD Power Roller SJ」、2019年3月に新商品「SIXPAD Body Roller」、2019年3月に新商品「SIXPAD Stretch Ring」、2019年3月に新商品「SIXPAD Body Pole」及び「SIXPAD Kettle Bell (4kg/8kg)」、2019年4月に新商品「SIXPAD Push Up Bar」、2019年4月に新商品「SIXPAD Training Band」、2019年4月に新商品「SIXPAD Ankle Weight ( 1 kg/ 2 kg/ 3 kg)」、2019年4月に新商品「SIXPAD Foot Roller」、2019年4月に新商品「SIXPAD Stretch Rod」、2019年4月に新商品「SIXPAD Exercise Band」、2019年7月に新商品「SIXPAD Chest Fit」、2019年7月に新商品「SIXPAD Soy Isoflavones」、2019年7月に新商品「SIXPAD Foot Fit Plus」、2019年8月に新商品「SIXPAD Facial Roller」、2019年9月に新商品「SIXPAD Balance Ball」及び「SIXPAD Training Mat」を発売致しました。

CMについてはクリスティアーノ・ロナウド選手を起用し、Chest FitとFoot Fitのブランドムービーの放映を8月19日より開始致しました。

新規店舗の出店については、2018年10月に「MARK IS みなとみらい」及び「越谷レイクタウン」、2018年11月に「MARK IS 福岡ももち」、2019年3月に「遠鉄百貨店」及び「ららぽーとTOKYO-BAY」で、直営専門点をオープン致しました。

2019年3月に、SIXPAD STATIONを含め「健康未来EXPO 2019」に出展致しました。また、日本スポーツ用品実行委員会が主催する「日本スポーツ用品大賞2018」においては3部門にわたって受賞し、最も革新的な商品部門においては2年連続で受賞致しました。

2019年4月にSIXPAD STATION2号店となる六本木店をオープン致しました。

海外においては、2018年11月に第1回中国国際輸入博覧会に出展、2019年3月よりTmallに加え、JD（京東）での販売を開始致しました。2019年6月には、青島海信広場にて新規店舗をオープンし、アジア地域での認知度拡大と売上高の増加を図りました。

2019年9月にはSIXPADブランドの累計出荷台数が200万台を突破致しました。

2019年4月にStyle BXシリーズとして新商品「Style BX (ホワイト)」 「Style BX Kids」 「Style BX Plus」 「Style BX Loop」 の4アイテムを発売致しました。

2018年10月に「ららぽーと湘南平塚」、2019年3月に「松坂屋名古屋店」及び「ららぽーとTOKYO-BAY」、2019年4月に「遠鉄百貨店」及び「イオンモール名取」、2019年9月に「大丸心齋橋店」で直営専

門店がオープン致しました。また、2018年11月に「第1回中国国際輸入博覧会」、2019年3月には「健康未来EXPO 2019」に出展し、国内外ともに認知度拡大と売上高の増加を図りました。

PAOブランドでは、継続したTVCMの放映や国内のTV番組に取り上げられたことにより、ブランドの露出回数が増加し、認知度拡大につながりました。この結果、2018年12月に顔の筋肉を鍛えるトレーニングアイテム「FACIAL FITNESS PAO」が、累計出荷数100万本を突破致しました。また認知の持続と市場活性による新規顧客の開拓のために、2018年12月、2019年3月と、関東、関西、名古屋エリアにてTVCMを実施致しました。さらに、2019年8月からは内容を一新したTVCMを実施致しました。

2019年3月に「健康未来EXPO 2019」に出展致しました。新たな訴求軸のコミュニケーション開発も視野に、ブランド拡大を図っています。

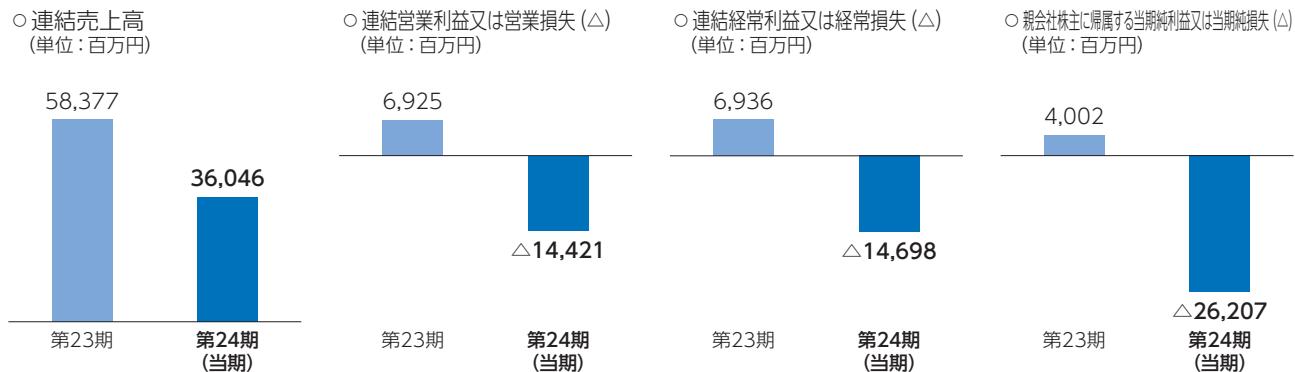
Kiralaブランドでは、2018年11月に「MARK IS 福岡もち」にKiralaブランドの直営専門店をオープン致しました。また「第11回 ペアレンティングアワード」において「モノ部門」を受賞致しました。新たな顧客接点及び市場開拓を目的として、展示会（2019年3月「健康未来EXPO 2019」、2019年8月「YOGA JAPAN 2019」、2019年9月「東京インターナショナルギフト・ショー 秋2019」その他健康、スポーツ関連）へ積極出展致しました。

さらに、2019年3月よりペットボトル飲料事業を展開し、DREAMS COME TRUEのコンサートツアーを始めとする各種イベント、企業様向けオリジナルラベルのミネラルウォーターを販売致しました。

その他、2018年10月に連結子会社として、株式会社MTG Venturesを設立致しました。当連結子会社は、当社のBEAUTY&WELLNESS事業分野の拡大に向け設立したコーポレートベンチャーキャピタルとなります。

2018年11月に連結子会社として、五島の椿株式会社を設立致しました。当連結子会社では、長崎県五

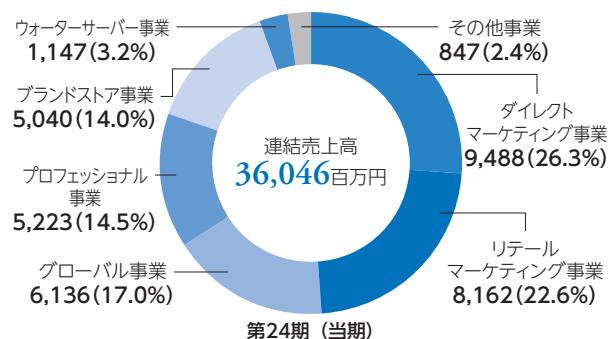
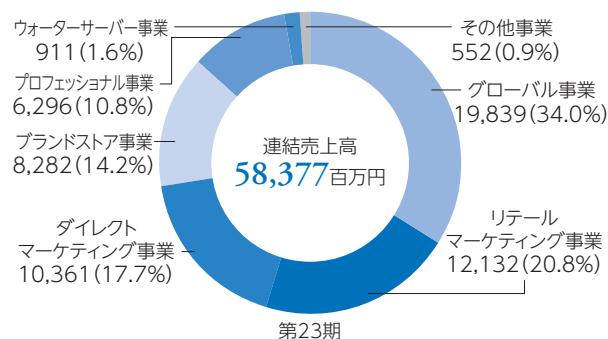
## <ご参考>



島列島に古来から自生する五島椿を活用した事業展開を行うことで、新規事業創発及び地域活性化への貢献を目指しております。

また、2019年2月にMTGV投資事業有限責任組合を設立致しました。本組合は株式会社MTG Venturesが運用し、総額約50億円をBEAUTY&WELLNESS TECHを持つスタートアップ企業を中心に投資を行うファンドとなります。

○セグメント別連結売上高構成比



## ■ セグメント別の概況

# グローバル事業

連結売上高 61億36百万円（前期比69.1%減）



### 主な事業内容

海外グループ会社ECサイト及び海外のインターネット通信販売事業者の運営するECサイトを通じた一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット通信販売事業者、海外の販売代理事業者、海外の美容専門店及び海外の百貨店運営事業者への卸売販売となります。

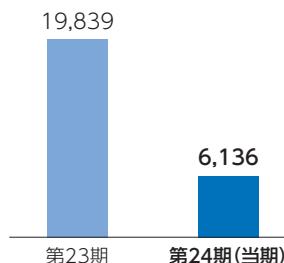
当連結会計年度の売上高は6,136百万円（前期比69.1%減）、経常損失は5,796百万円（前期は2,515百万円の経常利益）となりました。

当連結会計年度に、マカオにおいては「Macau Venetian Hotel Duty Free」（1店舗）、香港においては「Harbour North」（1店舗）及び「K11 MUSEA」にSIXPAD STATION海外1号店、中国においては「Sanya International Duty Free Shopping Complex」（1店舗）、「北京首都国際空港 第2ターミナル」（2店舗）及び「北京首都国際空港 第3ターミナル」（4店舗）、「青島海信広場」（2店舗）を出店致しました。アメリカにおいて「BERGDORF GODMAN」（1店舗）、越境ECにおいてTmall国際ReFa海外旗艦店及びMTG海外旗艦店、VIP.COM（唯品会）、JD（京東）を出店致しました。

また、2018年11月に第1回中国国際輸入博覧会、2019年5月に第24回上海美容博覧会にそれぞれ初出展致しました。2019年3月にReFaブランドの「ReFa CARAT RAY」が「T-MALL BEAUTY AWARDS」（T-MALLはアリババ社のECプラットフォーム）を受賞、アジア地域での当社商品の認知度拡大と売上高の増加を図りました。

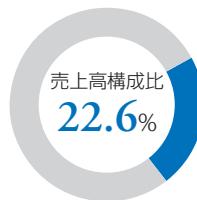
韓国においても、CAXAUPのテレビホームショッピングを開始するなど、新チャネルの開発にも積極的に取り組みました。しかしながら、新EC法（中国電子商取引法）の施行による韓国、香港のインバウンド需要が大きく減少したこと、香港における継続したデモ活動、日韓関係悪化に伴う韓国国内の日本製品不買運動の影響及び中国での販売減速等により売上及び利益は大幅に減少致しました。

○ 連結売上高  
（単位：百万円）



# リテールマーケティング事業

連結売上高 81億62百万円（前期比32.7%減）



### 主な事業内容

量販店運営事業者への卸売販売及びカタログ販売並びにテレビ通信販売事業者への卸売販売となります。

当連結会計年度の売上高は8,162百万円（前期比32.7%減）、経常損失は355百万円（前期は3,703百万円の経常利益）となりました。

IN SHOP事業（店舗の売場に、自社で独立した店舗形態の売場を設置し販売する形態）においては、当連結会計年度にSIXPADブランドより6店舗、ReFaブランドより6店舗の新店舗を出店致しました。また、一部の家電量販店において什器刷新、既存店舗の運営及び接客を改善し、顧客満足度の向上並びに店舗売上高の増加を図りました。さらにカタログ販売やテレビ通販事業においては、多くの紙面枠及び放送枠の獲得に注力致しました。

しかしながら、新EC法（中国電子商取引法）の影響によるインバウンド需要が大きく減少しており、ReFaを中心としたBEAUTYブランドが影響を受けております。

量販店市場全体においても来店客数が大きく減少したことにより売上が減少致しました。また、IN SHOP事業の出店展開に伴う出店費用及び販売人員の増加、さらに不採算店舗の撤退により費用が増加したため、利益も減少致しました。

○ 連結売上高  
（単位：百万円）



## ダイレクトマーケティング事業

連結売上高 94億88百万円（前期比8.4%減）



### 主な事業内容

当社及び国内他社ECサイトを通じた一般消費者への直接販売及びインターネット通信販売事業者への卸売販売となります。

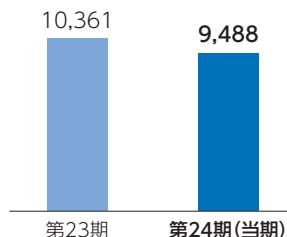
当連結会計年度の売上高は9,488百万円（前期比8.4%減）、経常利益は1,147百万円（前期比74.8%減）となりました。

SIXPADブランドの新商品「SIXPAD Foot Fit」が、楽天市場において「総合ランキング（リアルタイムランキング）」及び「ダイエット部門（デイリーランキング）」の2部門でランキング1位を獲得するとともに、アマゾンにおいては、新着ランキング（EMS・腹筋ベルト・本体）でランキング1位を獲得致しました。また、2018年12月より新聞広告の取り組みを開始したことにより、認知度拡大と売上高の増加を図りました。

2019年7月には同ブランドの新商品「ChestFit」でも、楽天市場において「総合ランキング（リアルタイムランキング）」を獲得致しました。

しかしながら、国内SIXPAD市場でエントリーEMS商品（Abs Fit2・Body Fit2）の売上が減少し、それに伴う消耗品の売上も減少致しました。

○連結売上高  
（単位：百万円）



## ブランドストア事業

連結売上高 50億40百万円（前期比39.1%減）



### 主な事業内容

百貨店運営事業者並びに免税店運営事業者への卸売販売及び当社運営の小売店舗での対面販売を通じた一般消費者への直接販売となります。

当連結会計年度の売上高は5,040百万円（前期比39.1%減）、経常損失は2,046百万円（前期は1,644百万円の経常利益）となりました。

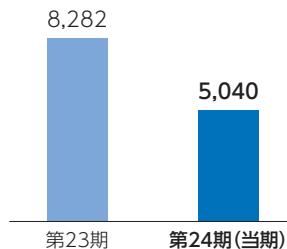
当連結会計年度に、直営専門店28店舗を新規オープンし、当社商品のブランド価値を直接お客様にお伝えし、認知度の向上を図りました。

WELLNESSカテゴリの「SIXPAD」[Style]については百貨店市場でのイベント販売の拡大、Foot Fitシリーズの発売を皮切りに、EMSの市場需要をさらに活性化させ、シーズン需要と合わせた店頭装飾/訴求を実施し、お客様にお喜びいただけた結果、さらなる認知拡大を実現する事が出来ました。

しかしながら、新EC法（中国電子商取引法）の影響によるインバウンド需要の急激な減少が継続しており、特にBEAUTYカテゴリに位置する「ReFa」[MDNA SKIN]を中心に売上が減少しております。

また、中国におけるReFaのトレンド需要の減少及び一般の旅行客の需要の減少が影響し、売上及び利益が減少致しました。

○連結売上高  
（単位：百万円）



## プロフェッショナル事業

連結売上高 52億23百万円（前期比17.0%減）



### 主な事業内容

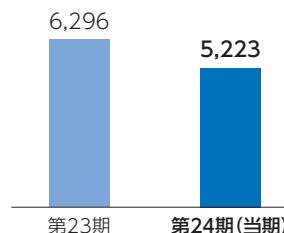
美容サロン運営事業者への卸売販売、エステティックサロン運営事業者への卸売販売及びフィットネスクラブ運営事業者と提携している販売代理事業者への卸売販売、提携企業での職域販売（社員への直接販売）並びにフィットネスクラブでの一般消費者への直接販売となります。

当連結会計年度の売上高は5,223百万円（前期比17.0%減）、経常損失は881百万円（前期は943百万円の経常利益）となりました。

2018年10月開催の「ビューティーワールド ジャパン ウェスト」及び2019年5月開催の「ビューティーワールド ジャパン イースト」へ出展、新規サロン開拓（契約）と社員の認知度のさらなる向上を図りました。職域販売においては、提携企業にて健康経営をサポートする「MTG WELLNESSセミナー」の紹介が、2018年12月より各種メディアに掲載されました。また、2019年3月にフィットネスクラブの販売代理事業者に対し、一般社団法人日本ホームヘルス協会の「ホームヘルス機械販売員資格」取得セミナーを実施致しました。

国内美容サロン市場での商流を卸販売から取次販売に変更した影響により、売上高が減少しましたが、2019年8月より来期発売の新商品「ReFa BEAUTECH DRYER」「ReFa BEAUTECH STRAIGHT IRON」の全国商談会を26回開催し、来期の売上回復のペースを作りました。

○ 連結売上高  
（単位：百万円）



## ウォーターサーバー事業

連結売上高 11億47百万円（前期比25.9%増）



### 主な事業内容

天然水の宅配並びに専用ウォーターサーバーの販売及びレンタル事業

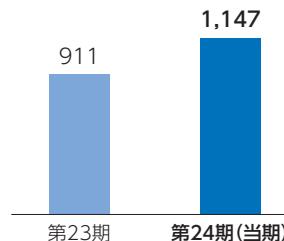
当連結会計年度の売上高は1,147百万円（前期比25.9%増）、経常損失は930百万円（前期は1,018百万円の経常損失）となりました。

ウォーターサーバー事業においては、2018年11月に「MARK IS 福岡ももち」にKiralaブランドの直営専門店をオープン致しました。また「第11回 ペアレンティングアワード」において「モノ部門」を受賞致しました。

首都圏及び関西への販売エリア拡大に伴いユーザー数も増加し、売上増加の要因となりました。

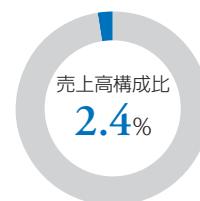
2019年3月よりペットボトル飲料事業を展開し、DREAMS COME TRUEのコンサートツアーにて、限定オリジナルラベルのミネラルウォーターを販売致しました。

○ 連結売上高  
（単位：百万円）



## その他事業

連結売上高 8億47百万円（前期比53.3%増）

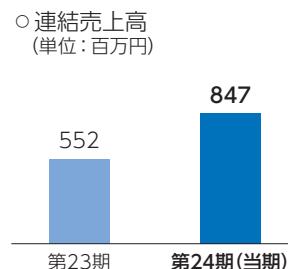


### 主な事業内容

EV事業、中古自動車販売事業、SIXPAD STATION事業、スマートリング（近距離無線通信を搭載した指に装着するリング）の製造販売を行うIoT事業及びOEM事業

当連結会計年度の売上高は847百万円（前期比53.3%増）、経常損失は1,005百万円（前期は1,010百万円の経常損失）となりました。

当連結会計期間は、EV事業及びSIXPAD STATION事業が本格化したため、売上増加の要因となりました。しかしながらスマートリング事業においては費用が増加したため、利益が減少致しました。



以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,046百万円（前期比38.3%減）となりました。また、当期大幅な棚卸資産評価損を計上した影響等により、営業損失は14,421百万円（前期は6,925百万円の営業利益）、経常損失は14,698百万円（前期は6,936百万円の経常利益）となりました。さらに、当社及び連結子会社の土地、建物、工具器具備品、ソフトウェア等において、減損損失を計上した影響により、親会社株主に帰属する当期純損失は26,207百万円（前期は4,002百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当事業年度の期末配当金につきましては、2019年7月12日に公表致しました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

(注) 第23期の数値は過年度決算訂正後の数値を記載しております。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施致しました当社グループの設備投資の総額は3,085百万円であります。

その主な内訳は、新基幹システムへの投資（525百万円）、新規事業の「Beauty Connection Ginza」における設備投資（412百万円）及び製品製造に係る金型の購入（489百万円）であります。

### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、当社グループの所要資金として、金融機関より短期借入金として2,892百万円の資金調達を行いました。

### ④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

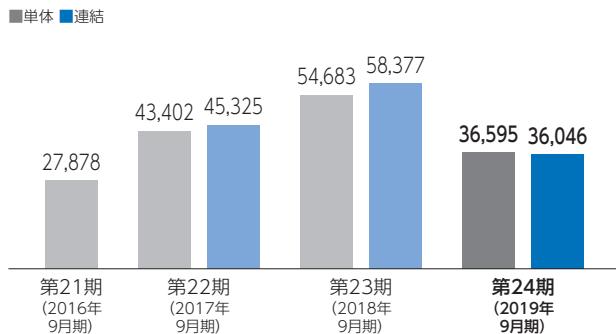
当社は、2018年10月に100%出資子会社、株式会社MTG Venturesを設立し、連結子会社と致しました。

当社は、2018年11月に五島の椿株式会社を設立し、同社に対し、79.0%出資し、連結子会社と致しました。

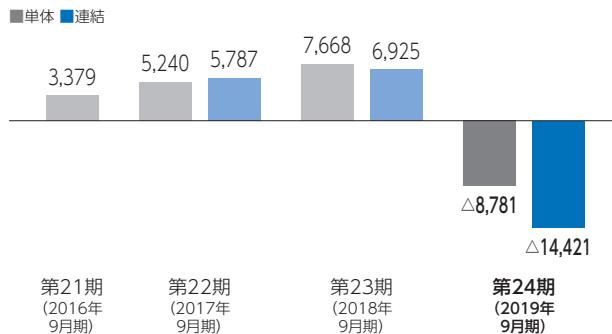
当社は、2019年2月にMTGV投資事業有限責任組合を設立致しました。

## (2) 財産及び損益の状況

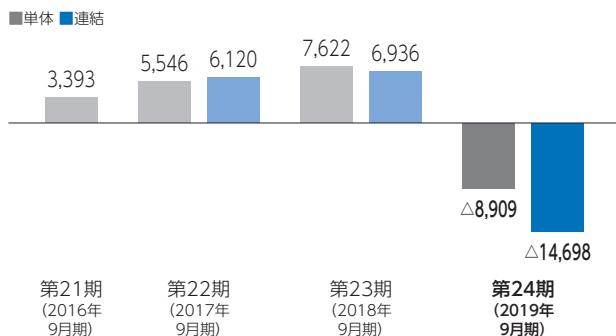
○売上高 (単位:百万円)



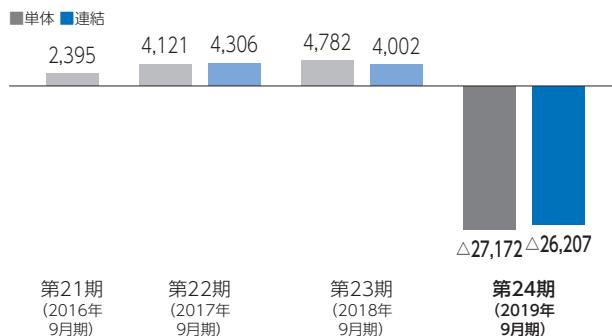
○営業利益又は営業損失 (△) (単位:百万円)



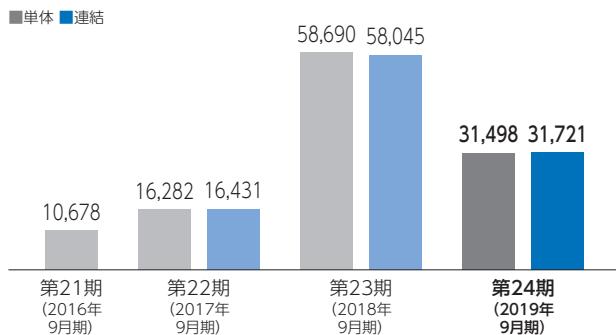
○経常利益又は経常損失 (△) (単位:百万円)



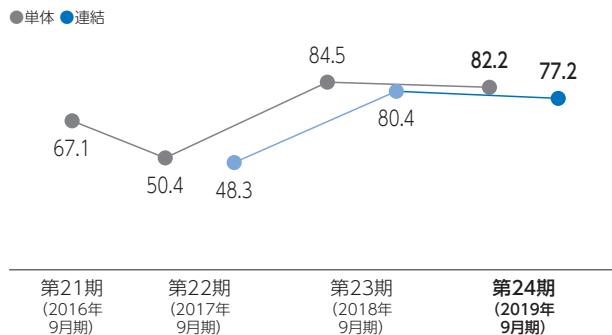
○当期純利益又は当期純損失 (△) / 親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△) (単位:百万円)



○純資産 (単位:百万円)



○自己資本比率 (単位:%)



## ① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第21期 (2016年9月期)	第22期 (2017年9月期)	第23期 (2018年9月期)	第24期 (当連結会計年度 (2019年9月期))
売上高 (百万円)	29,480	45,325	58,377	<b>36,046</b>
前期比	—	153.7%	128.8%	<b>61.7%</b>
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	3,494	6,120	6,936	<b>△14,698</b>
経常利益率	11.9%	13.5%	11.9%	<b>△40.8%</b>
親会社に帰属する当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	2,421	4,306	4,002	<b>△26,207</b>
当期純利益率	8.2%	9.5%	6.9%	<b>△72.7%</b>
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	75.76	134.41	116.90	<b>△659.91</b>
総資産 (百万円)	16,474	34,026	72,223	<b>40,955</b>
純資産 (百万円)	10,607	16,431	58,045	<b>31,721</b>
1株当たり純資産 (円)	331.24	501.66	1,462.72	<b>795.76</b>

(注) 1.第22期より連結計算書類を作成しております。第21期については金融商品取引法に基づいて作成した連結財務諸表の数値を参考情報として記載しております。

2.1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しており、また1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

3.当社は、2016年7月16日付で株式1株につき200株及び2018年2月17日付で株式1株につき12株の株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

4.第23期の数値は、過年度決算訂正後の数値を記載しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第21期 (2016年9月期)	第22期 (2017年9月期)	第23期 (2018年9月期)	第24期 (当事業年度 (2019年9月期))
売上高 (百万円)	27,878	43,402	54,683	<b>36,595</b>
前期比	133.8%	155.7%	126.0%	<b>66.9%</b>
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	3,393	5,546	7,622	<b>△8,909</b>
経常利益率	12.2%	12.8%	13.9%	<b>△24.3%</b>
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	2,395	4,121	4,782	<b>△27,172</b>
当期純利益率	8.6%	9.5%	8.7%	<b>△74.3%</b>
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	74.93	128.63	139.68	<b>△684.21</b>
総資産 (百万円)	15,905	32,264	69,469	<b>38,297</b>
純資産 (百万円)	10,678	16,282	58,690	<b>31,498</b>
自己資本比率	67.1%	50.4%	84.5%	<b>82.2%</b>
1株当たり純資産 (円)	333.45	497.09	1,478.98	<b>792.64</b>

(注) 1.1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しており、また1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2.当社は、2016年7月16日付で株式1株につき200株及び2018年2月17日付で株式1株につき12株の株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

3.第23期の数値は、過年度決算訂正後の数値を記載しております。

### (3) 親会社の状況

該当事項はありません。

### (4) 親会社等との間の取引に関する事項

当社の親会社等は、当社代表取締役松下剛であります。当社は当社代表取締役松下剛より、当社の新商品に関する研究開発に要した実績発生額について資金の提供を受けております。

### (5) 重要な子会社の状況

名称	資本金	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	主要な事業内容
(国内)			
株式会社ブレイズ	10百万円	100	自動車の販売、修理、損害保険代理店業
株式会社TWELVE	36百万円	100	スポーツ関連商品の企画・製造・販売
株式会社Bnext	25百万円	100	業務用美容機器の製造、販売
株式会社MTGプロフェッショナル	35百万円	100	美容機器・化粧品卸売業
株式会社サカモトクリエイト	5百万円	100	ミネラルウォーター等の飲料水の開発
株式会社ポジティブサイコロジースクール	1百万円	100	教育事業
株式会社MTGメディカル	15百万円	100	医薬品・医薬部外品、医療機器の販売
株式会社MTGメディサービス	35百万円	100	クリニック関連事業
株式会社MTG Ventures	100百万円	100	投資事業有限責任組合の運用
五島の椿株式会社	100百万円	79	椿由来原料の研究開発、化粧品企画開発製造
MTGV投資事業有限責任組合	2,004百万円	99	投資事業
(国外)			
愛姆緹姫（深圳）商貿有限公司（略称：MTG深川）	2,201千元	100	MTG協力パートナー会社への生産管理等サービスの提供
愛姆緹姫（上海）商貿有限公司（略称：MTG上海）	154,792千元	100	美容関連機器の販売
愛姆緹姫股份有限公司（略称：MTG台湾）	15,000千台湾ドル	100	美容関連機器の販売
MTG PACIFIC PTE.LTD.（略称：MTG/パシフィック）	550千シンガポールドル	100	美容関連機器の販売
MTG USA, INC.（略称：MTG USA）	6,155千USドル	100	美容機器・化粧品卸売業
MTG KOREA Co.,Ltd（略称：MTG KOREA）	2,000,000千ウォン	100	美容機器・化粧品卸売業
MCLEAR LIMITED（略称：マクレアUK）	0千ポンド	75	IoT事業
MTG UK CO.LTD.（略称：MTG UK）	1,896千ポンド	100	美容関連機器の販売
MTG EUROPE B.V.（略称：MTG EUROPE）	0千ユーロ	100	欧州事業の統括会社機能
MTG FRANCE SAS（略称：MTG FRANCE）	1,000千ユーロ	100	美容関連機器の販売

(注) 1.当社は、2018年10月に株式会社MTG Ventures、2018年11月に五島の椿株式会社、2019年2月にMTGV投資事業有限責任組合を新規設立しております。

2.株式会社MTGメディサービスは、2019年9月に株式会社MTG modelisteから社名変更したものであります。

## (6) 対処すべき課題

### 【コンプライアンス及び内部統制】

当社に係る不適切な営業取引行為及び会計処理により、株主、投資家、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの方々からの信頼を大きく毀損致しましたことを改めて深くお詫び申し上げます。

現在、当社グループは第三者委員会の指摘及び提言を踏まえて東京証券取引所に提出した改善報告書に基づき、以下の改善に取り組んでおります。

## I.コンプライアンス

### ① コンプライアンス体制の強化

コンプライアンス体制においては、コンプライアンス委員会内にコンプライアンス統括責任者を実行委員長とする「実行委員会」を設立し、コンプライアンス委員会が決定した活動計画に基づきコンプライアンス施策全般を実行する役割を担うことで、より実効性の高い体制を構築し、コンプライアンスの強化に努めてまいります。

役員に対しては、全役員がコンプライアンス誓約書を通してコミットし、外部専門家を招いた役員向けコンプライアンス研修を継続的に実施しております。管理職者に対しては、経理財務、法務、労務をテーマに講義形式で研修を実施し、管理職以外の者には、e-ラーニングを用いて業務に関連する規程やルールを中心とした研修及びテストを実施致します。この他、各部門の業務分掌を踏まえ、必要な法律知識の習得を目的とした、部門別のe-ラーニング研修を実施致します。

### ② 内部通報制度の運用改善と周知徹底

役員を含む不適切行為を通報できる体制を強化するために、経営陣から独立した弁護士事務所を外部通報受付窓口とする内部通報制度を設置しました。また、当社及び子会社の全役職員に対して、法令等に基づき通報者を保護する体制がとられていることなどを直接発信し、制度の周知徹底を図ります。

### ③ 企業風土の改革

当社は、売上・利益の追求以上にコンプライアンスを重視した経営を行い、多様な意見を尊重する経営体制へ変革致します。オープン&フェア、多様な人材、異なる意見を吸収し、役員と現場の役職員との双方向のコミュニケーションを充実させることに努め、経営に反映できる企業風土を目指してまいります。

## II.内部統制

### ① 取締役会または監査等委員会の監視・監督機能の強化

重要な取引等については、担当役員から取締役会へ取引詳細を報告する新ルールを設け、取締役会及び監査等委員会による監視・監督機能の強化を図ってまいります。取締役会の上程議案は、取締役または監査等委員による、十分な事前検討を実施し、監視・監督機能の強化を図ってまいります。なお、監査等委員は、内部監査室及び会計監査人と各四半期レビュー及び期末監査のミーティング以外にも適時密接な連携及び情報交換を図り、三様監査の充実強化を図ってまいります。

### ② 本社管理部門機能の独立性確保・牽制機能強化

本社管理部門において、各事業本部からの独立性を確保するとともに、グループ会社に対し適切に牽制機能を発揮しながらも、管理各機能部門は相互に連携・連動し、グループ会社管理体制の強化を図ってまいります。

### ③ 内部監査室の監視機能の強化

従来の業務監査に加え、会計コンプライアンス面を重視した会計監査を実施することで、会計不正に対して内部監査の深度を改善してまいります。また、必要に応じ、その内部監査の結果は、監査等委員や会計監査人へ連携報告し、彼らと緊密な連携及び情報共有を図ってまいります。

### ④ 適切な目標値の策定・管理・修正

当社のグループ経営における目標値の策定・進捗管理・修正プロセスを見直し、現場の実態を軽視した過度な目標値の設定を防止し、コンプライアンス違反の誘発を防ぐ、目標値の管理体制を構築してまいります。

目標値の策定プロセスにおいては、策定の裏付けとなる資料を使い、商流別の事業本部とブランド本部との間で、適切に協議を行ったうえで、本社管理部門でもセルスルー情報（卸先が消費者に販売した数量・売上情報）を最重要指標とした検証を行い、実需に応じた計画であるかを確認してまいります。

目標値の進捗管理プロセスにおいては、市場変化、顧客嗜好、政策を加味した、外部環境分析により、目標値と実績値の乖離要因を客観化し、進捗管理を行ってまいります。

目標値の修正プロセスにおいては、目標値と実績値との乖離要因や修正後の目標値の妥当性と確度について、適切に検討を行ってまいります。

### ⑤ 適切な会計処理を行うための仕組みの強化

当社では、子会社の規模を勘案したうえで、会計監査人、監査役等及び会計責任者の配置を見直します。当社経理部は各子会社に対して、上場会社としての会計基準の適切な知識・理解の浸透を図り、グループ全体に会計基準の遵守を周知徹底致します。さらに、当社経理部では、月次経営分析の過程で大口取引を認識し、収益認識に係る情報の収集と慎重な検討を行ってまいります。

## 【中長期的な成長を図るために】

当社グループは中長期的な成長を図るために、以下を主な経営方針として取り組んでまいります。

### ① MTGフィロソフィを根幹とした経営

当社グループは、「MTGフィロソフィ」を会社経営の根幹とし、全役職員のみならず外部パートナーとの間の信頼関係が会社経営に係る全ての基本と捉えております。当社グループの今後の継続的な企業成長を実現するためには、当社グループのすみずみまで「MTGフィロソフィ」の浸透を確保し続けることが重要だと認識しております。「MTGフィロソフィ」を浸透させる人材の育成を積極的に行い、今後の事業展開に備えてまいります。

### ② 経営システムの強化

当社グループは、今後の継続的な企業成長を実現するために、多数の経営者意識を持った人材の育成及びリアルタイムな経営数字に基づく迅速かつ高度な意思決定が必要となります。そのために、当社グループの経営システムであるグループ経営方式を進化させ、市場に直結した部門別採算制度、経営者意識を持つ人材の育成及びMTGフィロソフィをベースにした全員経営を実現させることが求められております。経営システムの進化に向けて、グループ経営方式の仕組みの改善に取り組んでまいります。

### ③ 成長の3本柱となるブランドへの注力

当社グループは、「ReFa」「SIXPAD」「NEWPEACE」の3つのブランドを、成長の3本柱として、経営資源を集中的に投下してまいります。マーケティング投資と研究開発投資はこれらのブランドを中心に実施していくとともに、人材配置や組織体制においても、これらのブランドの進化を軸に構築してまいります。3つのブランドを企業成長の中心に据えて、積極的に事業展開を行ってまいります。

### ④ リピート顧客の獲得

当社グループは、安定した収益基盤を構築するために、当社グループが展開するブランド及び商品についてリピート顧客を獲得していくことが課題と認識しております。そのために当社グループとして、ストックビジネスの強化、ブランドのシリーズ展開、商品ラインナップにおける消耗品の充実及び当該消耗品の定期購入施策の実施を行ってまいります。

### ⑤ 研究開発の強化

当社グループは、継続的な企業成長を実現するために、ブランド及び商品の研究開発を根幹に据えることとしており、それに従事する従業員自身が消費者のニーズを創り出す感覚をもってブランド及び商品の研究開発を行うことを推進してまいります。また、先行開発段階から開発部門と知的財産部門とが密に連携し、知的財産の権利化に注力することで、市場での模倣品対策を徹底しております。これらの活動の更なる強化を図るとともに、より創造的かつ品質の高い商品を開発できる体制構築及び人材育成を行ってまいります。

### ⑥ 海外戦略の再構築

足元における業績悪化の一因となった、海外での販売不振に対し、早急に事業戦略の再構築を行ってまいります。各海外グループ会社の管理体制強化を行うとともに、各国の市場環境や習慣に合わせた販売戦略を立案し、今後の企業成長を担う最重要課題の一つとの認識のもと、着実に実行に移してまいります。

これらの取り組みを通して、株主、投資家、お客様などの全てのステークホルダーの方々からの信頼を取り戻し、広く社会から支持され、持続した成長を実現できる企業を目指してまいります。

### 【継続企業の前提に関する重要事象等】

当社グループは、当連結会計年度において、売上高が著しく減少しており、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、現状の当社グループの現金及び預金の残高にて、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であることから、重要な資金繰りの懸念はありません。また、当社グループは、新商品発売や徹底した経費の削減などの業績改善施策を段階的に実行していくことによって、当該事象の解消ができるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

(5) 主要な事業内容 (2019年9月30日現在)

事業区分	事業内容
グローバル事業	海外グループ会社ECサイト及び海外のインターネット通信販売事業者の運営するECサイトを通じた一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット通信販売事業者、海外の販売代理事業者、海外の美容専門店及び海外の百貨店運営事業者への卸売販売
リテールマーケティング事業	量販店運営事業者への卸売販売及びカタログ販売並びにテレビ通信販売事業者への卸売販売
ダイレクトマーケティング事業	当社及び国内他社ECサイトを通じた一般消費者への直接販売及びインターネット通信販売事業者への卸売販売
ブランドストア事業	百貨店運営事業者並びに免税店運営事業者への卸売販売及び当社運営の小売店舗での対面販売を通じた一般消費者への直接販売
プロフェッショナル事業	美容サロン運営事業者への卸売販売、エステティックサロン運営事業者への卸売販売及びフィットネスクラブ運営事業者と提携している販売代理事業者への卸売販売、提携企業での職域販売（社員への直接販売）並びにフィットネスクラブでの一般消費者への直接販売
ウォーターサーバー事業	天然水の宅配並びに専用ウォーターサーバーの販売及びレンタル事業
その他事業	EV事業、中古自動車販売事業、SIXPAD STATION事業、スマートリング（近距離無線通信を搭載した指に装着するリング）の製造販売を行うIoT事業及びOEM事業

(6) 主要な営業所及び工場 (2019年9月30日現在)

① 当社

本社	愛知県名古屋市中村区
支社	東京都千代田区
営業所	愛知県名古屋市中村区、愛知県名古屋市西区、愛知県名古屋市東区、東京都中央区、大阪府大阪市淀川区、福岡県福岡市博多区
工場	山梨県南都留郡

## ② 子会社

株式会社ブレイズ	愛知県名古屋市中川区
株式会社TWELVE	愛知県名古屋市中村区
株式会社Bnext	愛知県名古屋市中村区
株式会社MTGプロフェッショナル	愛知県名古屋市中村区
株式会社サカモトクリエイト	山梨県南都留郡
株式会社ポジティブサイコロジースクール	東京都千代田区
株式会社MTGメディカル	愛知県名古屋市中村区
株式会社MTGメディサービス	東京都千代田区
株式会社MTG Ventures	愛知県名古屋市中区
五島の椿株式会社	長崎県五島市
MTGV投資事業有限責任組合	愛知県名古屋市中区
愛姆緹姫（深圳）商貿有限公司 （略称：MTG深圳）	中国深圳市
愛姆緹姫（上海）商貿有限公司 （略称：MTG上海）	中国上海市
愛姆緹姫股份有限公司 （略称：MTG台湾）	台湾台北市
MTG PACIFIC PTE.LTD. （略称：MTGパシフィック）	シンガポール国シンガポール市
MTG USA,INC. （略称：MTG USA）	米国ニューヨーク州ニューヨーク市
MTG KOREA Co.,Ltd （略称：MTG KOREA）	韓国ソウル市
MCLEAR LIMITED （略称：マクレアUK）	英国ロンドン市
MTG UK CO.LTD. （略称：MTG UK）	英国ロンドン市
MTG EUROPE B.V. （略称：MTG EUROPE）	オランダ アムステルダム市
MTG FRANCE SAS （略称：MTG FRANCE）	フランス パリ市

## (7) 従業員の状況 (2019年9月30日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数
グローバル事業	189 ( 14) 名
リテールマーケティング事業	86 ( 8)
ダイレクトマーケティング事業	51 ( 12)
ブランドストア事業	125 ( 13)
プロフェッショナル事業	165 ( 16)
ウォーターサーバー事業	46 ( 6)
その他事業	71 ( 28)
全社 (共通)	437 (192)
合計	1,170 (289)

(注) 1.従業員数は就業人員 (当社グループから当社グループ外への出向を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー) は、( ) 外数で記載しております。

2.全社 (共通) として記載されている従業員数は、主に管理部門、生産管理部門及び開発部門等に所属しているものであります。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
855名	35.6歳	3.1年

(注) 従業員数はパートタイマーを含めると、1,122名になります。

## (8) 主要な借入先の状況 (2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

## 2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2019年9月30日現在)

① 発行可能株式総数 120,000,000株

② 発行済株式の総数 39,732,788株

(注) ストック・オプションの権利行使により、発行済み株式の総数は52,788株増加しております。

③ 株主数 11,297名

④ 大株主の状況 (上位12名)

株主名	持株数	持株比率
松下 剛	21,576,440株	54.30 (%)
株式会社Mコーポレーション	6,360,000	16.00
MLI STOCK LOAN	1,466,550	3.69
MTG持株会	1,101,088	2.77
ジャフコSV4共有投資事業有限責任組合	960,000	2.41
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	282,099	0.70
J.P.MORGAN SECURITIES PLC	250,851	0.63
川嶋 光貴	240,000	0.60
清川 卓也	240,000	0.60
長友 孝二	240,000	0.60
中島 敬三	240,000	0.60
富士フィルム株式会社	240,000	0.60

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 会社役員 の 状況 (2019年9月30日現在)

### ① 取締役 の 状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	松 下 剛	五島の椿株式会社 代表取締役
取締役	川 嶋 光 貴	商品統括本部 経営推進本部担当 株式会社MTGメディカル 代表取締役
取締役	長 友 孝 二	WELLNESSブランド本部担当
取締役	本 島 一	ダイレクトマーケティング事業本部担当
取締役	井 上 祐 介	プロフェッショナル事業本部担当 株式会社MTGプロフェッショナル 代表取締役
取締役	長谷川 徳 男	法務知的財産本部担当
取締役	久 世 浩 司	経営企画室長 株式会社ポジティブサイコロジースクール 代表取締役
取締役 (常勤監査等委員)	後 藤 博	
取締役 (監査等委員)	中 浜 明 光	中浜明光公認会計士事務所 所長 ミタチ産業株式会社 社外取締役 トピラスシステムズ株式会社 社外取締役 株式会社安江工務店 社外取締役 AZAPA株式会社 社外取締役 株式会社コメダホールディングス 社外取締役 株式会社コメダ 監査役
取締役 (監査等委員)	神 谷 俊 一	弁護士法人漆間総合法律事務所 所属弁護士 株式会社サガミホールディングス 取締役 (監査等委員) 株式会社中外 社外監査役 東海ソフト株式会社 取締役 (監査等委員)

- (注) 1.取締役 (監査等委員) 後藤博氏、中浜明光氏及び神谷俊一氏は社外取締役であります。なお、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 2.取締役 (監査等委員) 中浜明光氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 3.情報収集の充実を図り、内部監査室等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、後藤博氏を常勤の監査等委員として選定しております。
- 4.当事業年度中に辞任した取締役は次のとおりであります。

辞任時の会社における地位	氏名	辞任時の担当	辞任日
常務取締役	中 島 敬 三	グローバルブランド事業本部担当	2019年7月12日

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## ③ 取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く）	8名	139百万円
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3 (3)	14 (14)
合計 （うち社外取締役）	11 (3)	154 (14)

- (注) 1.取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2.取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2017年3月24日開催の臨時株主総会において、年額500百万円以内と決議いただいております。  
 3.取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2017年3月24日開催の臨時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。

## ④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役（監査等委員）中浜明光氏は、中浜明光公認会計士事務所所長であり、またミタチ産業株式会社、トビラシステムズ株式会社、株式会社安江工務店、AZAPA株式会社及び株式会社コメダホールディングスの社外取締役並びに株式会社コメダの監査役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）神谷俊一氏は、弁護士法人漆間総合法律事務所の所属弁護士であり、また株式会社サガミホールディングスの取締役（監査等委員）及び株式会社中外の社外監査役並びに東海ソフト株式会社の取締役（監査等委員）であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

## □. 当事業年度における主な活動状況

出席状況及び発言状況	
取締役（監査等委員） 後藤 博	当事業年度に開催された取締役会27回及び監査等委員会19回の全てに出席致しました。常勤監査等委員として経営全般の監視・監督を行っております。当社の不適切な営業取引行為及び会計処理については、各監査等委員には適切な取引内容として説明され、発覚まで当該事実を認識しておりませんでした。発覚後は対応策及び再発防止策の審議に参加し、法令遵守、内部統制の強化等について提言等を行っております。
取締役（監査等委員） 中浜 明光	当事業年度に開催された取締役会27回及び監査等委員会19回の全てに出席致しました。公認会計士として財務及び会計に関する専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。当社の不適切な営業取引行為及び会計処理については、発覚まで当該事実を認識しておりませんでした。発覚後は公認会計士としての知見に基づく対応策及び再発防止策への助言等を行っております。
取締役（監査等委員） 神谷 俊一	当事業年度に開催された取締役会27回の全てに、また、監査等委員会19回のうち18回に出席致しました。弁護士として法律に関する専門的な知識と経験並びに客観的・独立的な立場から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。当社の不適切な営業取引行為及び会計処理については、発覚まで当該事実を認識しておりませんでした。発覚後は弁護士の知見に基づく対応策及び再発防止策への助言等を行っております。

### ③ 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、利益還元策を決定していく所存であります。しかしながら、当社は当期、大幅な損失を計上したため、当期の剰余金の配当につきましては、2019年7月12日に公表致しました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。来期以降早急に財務体質の改善を図るべく努力して参ります。



# 連結計算書類

## ■ 連結貸借対照表 (2019年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
〔流動資産〕	<b>29,625</b>	〔流動負債〕	<b>8,039</b>
現金及び預金	13,886	支払手形及び買掛金	1,034
受取手形及び売掛金	3,710	未払金	2,892
商品及び製品	6,226	未払法人税等	167
原材料及び貯蔵品	1,559	賞与引当金	386
前払費用	196	役員賞与引当金	0
その他	4,053	ポイント引当金	31
貸倒引当金	△7	返品調整引当金	561
		製品保証引当金	139
		その他	2,825
【固定資産】	<b>11,330</b>	〔固定負債〕	<b>1,194</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,537</b>	その他	1,194
建物及び構築物	465		
機械装置及び運搬具	0	<b>負債合計</b>	<b>9,233</b>
工具、器具及び備品	11		
土地	9,058	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	2	〔株主資本〕	<b>31,770</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>21</b>	資本金	<b>16,610</b>
ソフトウェア	0	資本剰余金	<b>23,236</b>
その他	21	利益剰余金	△8,076
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,770</b>	自己株式	△0
投資有価証券	1,191	〔その他の包括利益累計額〕	△152
繰延税金資産	7	その他有価証券評価差額金	66
その他	597	為替換算調整勘定	△218
貸倒引当金	△25	〔新株予約権〕	4
		〔非支配株主持分〕	99
<b>資産合計</b>	<b>40,955</b>	<b>純資産合計</b>	<b>31,721</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>40,955</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 連結損益計算書 (2018年10月1日から2019年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額	
<b>〔売上高〕</b>		<b>36,046</b>
<b>〔売上原価〕</b>		<b>19,679</b>
<b>売上総利益</b>		<b>16,367</b>
返品調整引当金戻入額		237
返品調整引当金繰入額		561
<b>差引売上総利益</b>		<b>16,044</b>
<b>〔販売費及び一般管理費〕</b>		<b>30,465</b>
<b>営業損失</b>		<b>14,421</b>
<b>〔営業外収益〕</b>		
受取利息及び配当金	12	
受取地代家賃	196	
関係会社株式売却益	50	
受取損害賠償金	56	
その他	88	404
<b>〔営業外費用〕</b>		
支払利息	28	
為替差損	569	
その他	84	681
<b>経常損失</b>		<b>14,698</b>
<b>〔特別損失〕</b>		
投資有価証券評価損	925	
減損損失	9,128	10,054
<b>税金等調整前当期純損失</b>		<b>24,752</b>
法人税、住民税及び事業税	75	
法人税等調整額	1,386	1,461
<b>当期純損失</b>		<b>26,214</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純損失</b>		<b>6</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純損失</b>		<b>26,207</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## ■ 貸借対照表 (2019年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>〔流動資産〕</b>	<b>23,968</b>
現金及び預金	9,763
受取手形及び売掛金	4,329
商品及び製品	5,087
原材料及び貯蔵品	1,629
前払費用	165
その他	2,999
貸倒引当金	△5
<b>〔固定資産〕</b>	<b>14,328</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,508</b>
建物及び構築物	461
機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	0
土地	9,047
建設仮勘定	0
<b>無形固定資産</b>	<b>0</b>
ソフトウェア	0
ソフトウェア仮勘定	0
その他	0
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,819</b>
投資有価証券	500
関係会社株式	841
その他の関係会社有価証券	1,944
関係会社長期貸付金	4,706
その他	520
貸倒引当金	△3,694
<b>資産合計</b>	<b>38,297</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>〔流動負債〕</b>	<b>5,607</b>
買掛金	1,015
未払金	1,954
未払法人税等	135
賞与引当金	323
ポイント引当金	31
返品調整引当金	561
製品保証引当金	139
その他	1,445
<b>〔固定負債〕</b>	<b>1,191</b>
繰延税金負債	29
その他	1,162
<b>負債合計</b>	<b>6,798</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>〔株主資本〕</b>	<b>31,427</b>
<b>資本金</b>	<b>16,610</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>23,235</b>
資本準備金	16,510
その他資本剰余金	6,725
<b>利益剰余金</b>	<b>△8,418</b>
利益準備金	8
その他利益剰余金	△8,426
別途積立金	920
特別償却準備金	27
繰越利益剰余金	△9,374
<b>自己株式</b>	<b>△0</b>
<b>〔評価・換算差額等〕</b>	<b>66</b>
その他有価証券評価差額金	66
<b>〔新株予約権〕</b>	<b>4</b>
<b>純資産合計</b>	<b>31,498</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>38,297</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 損益計算書 (2018年10月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
<b>〔売上高〕</b>		<b>36,595</b>
<b>〔売上原価〕</b>		<b>19,131</b>
<b>売上総利益</b>		<b>17,464</b>
返品調整引当金戻入額	237	
返品調整引当金繰入額	561	
<b>差引売上総利益</b>		<b>17,140</b>
<b>〔販売費及び一般管理費〕</b>		<b>25,921</b>
<b>営業損失</b>		<b>8,781</b>
<b>〔営業外収益〕</b>		
受取利息及び配当金	35	
受取地代家賃	196	
関係会社株式売却益	50	
受取損害賠償金	56	
その他	89	428
<b>〔営業外費用〕</b>		
支払利息	0	
為替差損	426	
その他	130	557
<b>経常損失</b>		<b>8,909</b>
<b>〔特別損失〕</b>		
投資有価証券評価損	925	
関係会社株式評価損	4,014	
貸倒引当金繰入額	3,669	
減損損失	8,609	17,219
<b>税引前当期純損失</b>		<b>26,128</b>
法人税、住民税及び事業税	61	
法人税等調整額	982	1,043
<b>当期純損失</b>		<b>27,172</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年12月9日

株式会社MTG  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今泉 誠 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂部 彰彦 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社MTGの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MTG及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## ■ 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年12月9日

株式会社MTG  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今泉 誠 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂部 彰彦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社MTGの2018年10月1日から2019年9月30日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## ■ 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年10月1日から2019年9月30日までの第24期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門との連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関しましては、不適切な営業取引行為及び会計処理がなされていたことが当事業年度に判明いたしました。そのほかについては、取締役の職務に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はみとめられません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。なお、事業報告に対処すべき課題として記載されておりますとおり、不適切な営業取引行為及び会計処理に関しましては、第三者委員会の指摘及び提言を踏まえて東京証券取引所に提出した改善報告書に基づき、多方面にわたる徹底した強化・見直しが行われており、内部統制システムの改善が進んでいることを監査等委員会として確認しております。今後も内部統制システムの充実に向けた諸施策の実施状況について、監査等委員会としても引き続き注視してまいります。そのほかについては、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年12月9日

株式会社MTG 監査等委員会  
常勤監査等委員 後藤 博 ㊞  
監査等委員 中浜 明光 ㊞  
監査等委員 神谷 俊一 ㊞

(注) 監査等委員後藤博、中浜明光及び神谷俊一は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

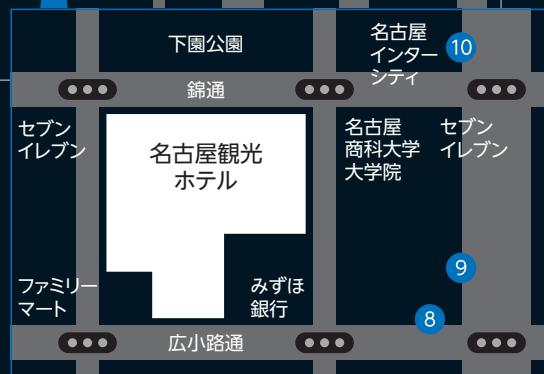


## 株主総会会場ご案内図



会 場：名古屋観光ホテル 3階 那古の間  
 愛知県名古屋市中区錦一丁目19-30  
 TEL：052-231-7711 (代)

交 通：名古屋市営地下鉄  
 東山線・鶴舞線「伏見駅」下車  
 ⑧、⑨、⑩ 番出口より徒歩2分



見やすく読みまちがえにくい  
 ユニバーサルデザインフォント  
 を採用しています。